

# 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 9/12 ~ 9/16 >

豪中銀の0.5%、カナダ中銀の0.75%利上げに続き、欧州中央銀行（ECB）も0.75%の大幅利上げを決定しました。20、21日の米連邦公開市場委員会（FOMC）でも、0.75%の大幅利上げ継続が市場に織り込まれつつあります。来週は米連邦準備理事会（FRB）の関係者が金融政策に関して踏み込んだ発言をしてはならないブラックアウト期間に入るため、8月の米消費者物価指数などを確認しながら、FOMCでの利上げ幅などを占うこととなります。円安進行を受けた政府、日銀の動きも確認したいところです。

## ◆株価：緩やかな上昇か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 27,900~28,600円 (9月) 26,000~29,500円



日本株は、緩やかな上昇が予想されます。米国における当面の利上げは、かなりの程度、織り込み済みとなった模様であり、米国株は足元底堅さを示しています。それらを背景とした投資家心理の改善に加え、円安による輸出企業の好業績期待が日本株を支える見通しです。とはいえ、米国のインフレなどに対する警戒感が依然として強い中、日経平均株価は2万8千円台を回復しており、利益確定売りが株価の上値を抑える場面もありそうです。

## ◆為替：変動性高い展開

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 142.0~145.5円 (9月) 136.0~148.0円



ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の講演以降もFRB高官のタカ派発言が続いています。米金融引締めが長期化すると警戒感が強く、9月のFOMCにおいても大幅利上げの可能性が高い状況です。他方、日銀は金融緩和政策を維持していることから、ドル円は引き続き上昇余地を模索することとなりそうです。来週発表される8月の米消費者物価指数が注目されており、結果次第ではかなり変動性の高い展開が見込まれます。

## ◆長期金利：0.25%の攻防

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.20~0.26% (9月) 0.10~0.30%



FRBの金融引締めが長引くとの見方から米長期金利が3.3%半ばまで上昇したことを受け、国内の長期金利は約1か月半ぶりに0.245%まで上昇しました。30年国債入札は無難な結果で需給はさほど崩れていない状況です。海外で利上げが相次ぎ、円安が大きく進行する中、日銀が政策修正を迫られるとの思わくも、長期金利を押し上げているとみられます。米長期金利や日銀の動向などをにらみながらもみ合う動きが続きそうです。

## ◆リート：値固めをしながら上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,990~2,050ポイント (9月) 1,900~2,150ポイント



東証REIT指数は、長期金利上昇は重しになったものの、値動きの安定感や利回り面での妙味などから、総じて堅調な地合いが続きました。8月の東京都心のオフィス空室率は2か月ぶりに上昇しましたが、来年3月まで大型ビルの完成がないことや、8月は既存ビルの空室率が低下していることから、当面のオフィス市況は緩やかな改善が見込まれます。2,000ポイント台前半で値固めをしながら、上値を探る動きが続きそうです。

■来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
9/12 月	工作機械受注 (8月)	米3年国債入札、米10年国債入札
9/13 火	5年利付国債入札 法人企業景気予測調査 (22/7-9月期) 企業物価指数 (8月)	第77回国連総会開幕 (ニューヨーク、20日まで) 米30年国債入札 米消費者物価指数 (8月) 米月次財政収支 (8月) 独ZEW景況感指数 (9月)
9/14 水	鉱工業生産指数・稼働率指数 (7月、確報値) 機械受注 (7月)	米生産者物価指数 (8月) ユーロ圏鉱工業生産指数 (7月)
9/15 木	国庫短期証券入札 (1年)、20年利付国債入札 貿易統計 (8月) 第3次産業活動指数 (7月)	上海協力機構サミット(16日まで、ロシア・ウズベキスタン・カザフスタン) 米NY連銀製造業景況指数 (9月) 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数 (9月) 米輸入物価指数 (8月) 米小売売上高 (8月) 米鉱工業生産・設備稼働率 (8月) 米企業在庫 (7月) 米新規失業保険申請件数 (9/10終了週) ユーロ圏貿易収支 (7月)
9/16 金	国庫短期証券入札 (3か月)	米ミシガン大消費者信頼感指数 (9月、速報値) ユーロ圏消費者物価指数 (8月、改定値) 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資 (8月) 中国新築住宅価格 (8月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

機械受注(7月) 9月14日(水)午前8時50分発表

機械受注統計によると、設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の受注額は、6月に前月比0.9%増の9,170億円となりました。このうち、製造業は同5.4%増となった一方、非製造業はほぼ横ばいでした。

7月の機械受注は、前月比で小幅な減少が見込まれます。好業績を背景に企業の投資意欲は底堅いとみられるものの、7月以降、国内で新型コロナウイルスの感染が急拡大したことなどが、機械受注の伸びを抑制したとみられます。今後は回復基調が予想されるものの、世界景気の減速などのため、緩やかな回復にとどまる見通しです。



(注) 船舶・電力を除く民需、季節調整値  
(出所) 内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

米消費者物価指数(8月) 9月13日(火)午後9時30分発表

7月の米消費者物価指数(CPI)は、総合で前年比8.5%の上昇となり、市場予想以上に伸びが鈍化しました。また、変動の大きい食品、エネルギーを除くコアCPIは、同5.9%上昇と市場予想をやや下回り、前月と同じ伸びとなりました。前月に比し、7月はエネルギー価格の下落が反映された模様です。

ガソリンなど、エネルギー価格は下落しているものの、食品価格や住居費の上昇は続いています。また、需要の高まる冬季に向け、エネルギー価格の今後の動向も予断を許しません。8月は総合で前年比8.1%程度の上昇、コアは同6.1%程度の上昇を想定しています。



(出所) 米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。